

2004年3月期 決算短信(連結)

2004年5月14日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 山内 英房

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 松本 庄司

T E L (022)363-1324(直通)

決算取締役会開催日 2004年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年3月期の連結業績 (2003年4月1日～2004年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2004年3月期	65,620 (8.7)	1,097 (25.7)	1,224 (19.6)
2003年3月期	60,374 (19.9)	873 (2.8)	1,024 (1.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	649 (21.9)	66 06	- -	5.0	4.6	1.9
2003年3月期	532 (11.2)	54 59	- -	4.3	4.2	1.7

(注) 持分法投資損益 2004年3月期 -百万円 2003年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2004年3月期 9,825,493株 2003年3月期 9,753,160株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	26,546	13,294	50.1	1,348 08
2003年3月期	26,246	12,665	48.3	1,298 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年3月期 9,861,660株 2003年3月期 9,753,160株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	302	1,405	406	2,121
2003年3月期	1,059	1,875	1,615	3,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	700	300
通期	74,500	1,700	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社6社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業及び酒類等製造・卸売業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業関連

当社及び連結子会社の株式会社一太醸造場他3社はやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおります。

当社は、連結子会社の株式会社一太醸造場他3社へ酒類、食料品等を卸売しております。

業務受託事業関連

当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っております。

その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・卸売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。

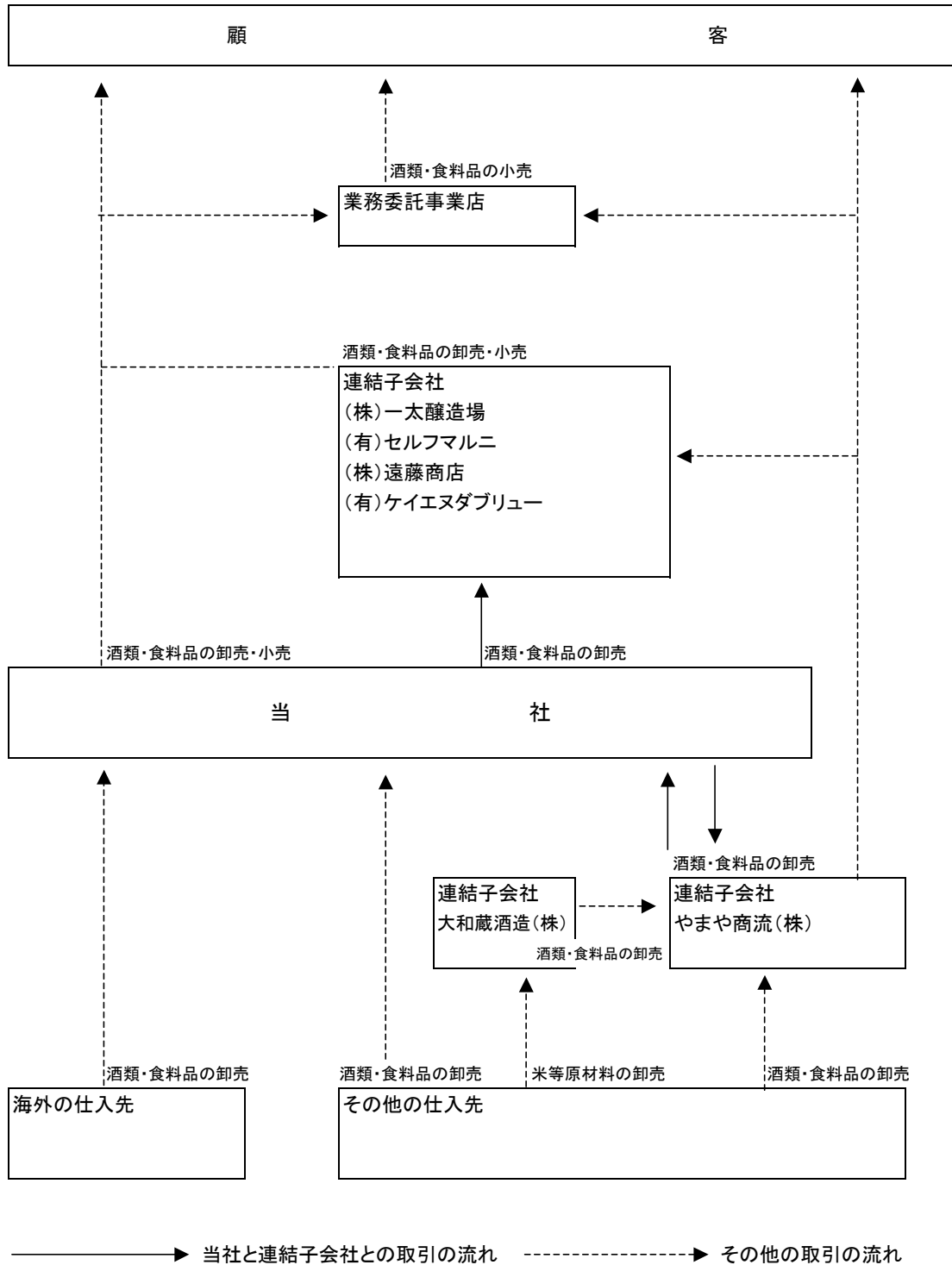
また、当社及び連結子会社のやまや商流株式会社は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をしております。

連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流(株)	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・卸売業
	(株)一太醸造場	酒類食料品等の小売業
	(株)遠藤商店	酒類食料品等の小売業
	(有)セルフマルニ	酒類食料品等の小売業
	(有)ケイエヌダブリュー	食料品等の卸売・小売業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図（2004年3月31日現在）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

私たちは、酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」を全国的に展開し、数多くのお客様に世界中の良品、銘品をお値打ち価格でお買い求めいただくことを目指しています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えています。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、事業の成長を図るため、店舗の新設及び増床・改装、IT活用による情報及び物流システムの高度化等に活用してまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家の利便性を高め、かつ流通活性化を図るため、1995年6月29日から売買単位を100株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 会社が対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

2003年9月に酒類販売業免許制度の規制が大幅に緩和され、酒類販売への他業態の新規参入は予想通り急増し、企業間競争は益々激化してまいりました。これまで酒DSと呼ばれていた業態は、もはや過去のものといえる様相となっています。この厳しい販売環境を勝ち抜き、さらに企業成長を図ることが当社最大の経営課題といえます。

このような課題に対処するため、当社及び当社グループは、以下の中期経営戦略に基づき、尚一層の努力を行ってまいります。

- (1) 酒DSからの脱却
- (2) 冷凍、チルド食品など温度帯の異なるカテゴリーの拡充
- (3) 配達サービスによる販売の推進
- (4) 通年ギフト売場の定着化
- (5) 店舗の大規模化と3年後200店舗を達成
- (6) 商品供給システムの更なる改革
- (7) 新人事制度の確立
- (8) 情報システムの活用によるカテゴリーマネジメントの推進

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の皆様の利益極大化を第一としつつ、従業員、取引先、お客様、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

当社は、取締役会に加え、常務会を経営執行上の最高意思決定機関と位置付け、原則として毎週一回開催しており、当期中、35回の常務会を開催いたしました。出席状況については、常務会を構成する取締役7名全員が、全会に出席いたしました。

常務会決定事項は速やかに関係各部署へ通知され、業務執行されており、機動的な業務運営を実現させています。また、常務会は、取締役会における審議を円滑かつ実務的に行うための討議を十分に行うことで、取締役会の形骸化を防ぎ、迅速かつ的確な意思決定と透明性の確保を図っています。

当社は、監査役制度を採用いたしており、社外監査役2名を選任しています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期、国内景気は明るい兆しを見せ始め、個人消費も回復基調になってまいりました。このような中、当社及び当社連結グループは、2003年9月の酒販免許の大幅な規制緩和後、益々顕著になってきた厳しい販売競争環境の中、グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいりました。

2003年8月1日、当社は、連結子会社の株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社を吸収合併しました。また、子会社のやまや商流株式会社とやまや物流株式会社は合併し、新しくやまや商流株式会社がスタートしました。

一方、東京証券所市場第二部に上場していた当社株式は、申請していた第一部への指定が承認され、2004年3月1日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当期、当社は、直営店および業務受託店での小売業務において、「お客様になりきる」を店舗販売における共通コンセプトとし、一步踏み込んだお客様サービスやマーチャンダイジング力向上の実現に努めました。特に、当社の強みである専門店としての特性をさらに磨き上げた販売は、多くのお客様からご支持をいただきました。これを裏付けるかのように、当期の既存店における来店客数は、前期比107.1%となり、また長らく低落傾向が続いていたお客様1人当たりのお買い上げ単価も、既存店の通期平均値が前期比97.5%になる等、回復基調になりました。この結果、通期の既存店売上高は、前期比104.4%となりました。

また、当期から本格的な取り組みを始めた、店舗による家庭や料飲店などへの配達サービスを伴う販売は、当期末において111店舗、配達車両104台の展開となり、これによる売上高は通期11億89百万円となりました。

このような状況下、2003年5月の発泡酒、7月からのタバコなどの増税は、売上を圧迫し、利益に悪影響を及ぼしました。また、同5月と7月に二度発生した宮城県を中心とする大規模地震の被害により、特別損失として37百万円計上する等、その影響は甚大なものでした。さらに、東北地方を中心として襲った冷夏の影響で、ビール、飲料などの売上が伸び悩みました。

下期に入り、売上は一転順調に伸び始め、とりわけ11月度はボジョレーヌーボーの売れ行きが好調となり、これを起点として年末、年始にかけての売上は非常に好調となりました。

これらの結果、新店を含むグループ全店舗の当期売上高合計は、638億76百万円（前期比108.3%）となりました。

一方、酒販免許の規制緩和の影響等により、競合他社との価格競争は激しさを増し、売価を引き下げざるを得ない局面が増加しました。また、店舗小売業務の仕入れ値引き等も3億43百万円（前期比62.4%）と減少し、さらに、ユーロの対円レートが高止まり、自社輸入商品の仕入れ原価を押し上げる等々の要因が発生し、粗利率を圧迫しました。以上の結果、当期の店舗小売業務の粗利率は、前期の16.2%から1.2%下落し、15.0%となりました。

（なお、当期から各店舗は、商品供給部門であるやまや商流株式会社に対する物流負担金を売上原価に計上しています。上記の当期店舗小売業務粗利率は、前期対比の都合上、物流負担金計上前の粗利率を記載いたしております。）

当期の店舗販売における商品部門別売上高につきましては、ワイン部門が、49億38百万円（前期比102.1%）、その他洋酒部門が75億17百万円（同106.9%）、ビール部門が、222億6百万円（同107.9%）、和酒部門が、142億12百万円（同109.5%）、飲料部門が、46億88百万円（同116.6%）、食品部門が、78億62百万円（同126.3%）、その他部門が、24億50百万円（同74.5%）となりました。この中で、和酒部門における、清酒を除く焼酎等の売上高が、76億38百万円（前期比116.6%）となる等、特に堅調に推移しました。

新規出店、閉店につきましては、宮城県2、山形県1、千葉県1、東京都2、神奈川県2の合計8店舗を新規出店し、広島県2店舗を閉店した結果、グループ全体で当期末152店舗となりました。

システム投資に関しては、店舗に設置している自社開発の販売、在庫管理プログラムと直接かつリアルタイムにデータ交換するため、全店舗のPOSレジ約450台を当期末までに全台を入れ替えました。また、同時に、店舗、本社間において安価な広域情報通信網を構築いたしました。これらにより次期以降、店舗において、仕入れ、販売の都度店舗在庫を即時に把握することが可能となり、在庫管理の精度向上、売れ筋情報の共有などが可能になるほか、通信コストが削減されるなど、販売、コスト両面において管理の効率化が図れるものと存じます。

グループ内の商品供給業務においては、2003年8月、物流センターの運営を行うやまや物流株式会社と、商品仕入れ、店舗への販売、およびイオン株式会社などへの卸売業務を行うやまや商流株式会社は合併し、新会社であるやまや商流株式会社は、グループにおける商品供給部門としての位置付けが明確になりました。

物流インフラの構築として、2003年4月に東広島市に広島物流センターを新設いたしました。また、6月には、宮城県の東北物流センターの基幹情報システムを、関東、広島が採用する自社開発システムに切り替えました。この統合の結果、店舗、本社、物流センターおよび主力ベンダー各社との間で、高速なデータ交換が可能となり、発注業務、在庫管理などの効率が向上いたしました。

やまや商流株式会社によるやまや店舗への売上高は、204億21百万円（全店舗仕入高の37.0%）となり、グループ外への卸売りおよび小売の売上高は、営業活動を強化した結果、売上高7億45百万円（前期比104.1%）となりました。また、株式会社やまやからの物流負担金および外部ベンダーからのセンターフィー収入の合計は11億61百万円となりました。

以上の結果、やまや商流株式会社の売上高は、229億57百万円（前期比648.9%）、経常利益は64百万円（前同比98.8%）、当期利益は31百万円（前期比407.5%）となりました。

当社グループのマーチャндаイジングの中核を担う株式会社やまや貿易部による貿易業務は、自社輸入比率向上の戦略に基づき、今期も順調に業容を拡大いたしました。この結果、同部のやまや商流株式会社への売上高は、72億52百万円となりました。

一方、当社グループにおいて清酒製造業務を行う大和蔵酒造株式会社の当期の売上高は、176百万円（前期比95.2%）となり、経常利益は3百万円となりました。

以上の結果、当期の当連結グループの売上高は656億20百万円（前期比8.7%）、営業利益は10億97百万円（前期比25.7%）、経常利益は12億24百万円（前期比19.6%）、当期純利益は6億49百万円（前期比21.9%）の増収、増益となりました。

（2）次期の見通し

次期につきましては、中期3ヵ年経営計画の中核である、2007年3月期売上高1000億円、経常利益33億円、200店舗体制の目標に向かって、さらにグループ一体となって経営努力を続ける所存です。

事業の中心である店舗小売業務は、専門店としてのブランド力を高めることを最重要課題ととらえ、各店舗のマーケット特性に応じた販売手法を駆使し、「お客様にとってなくてはならない店」といわれるよう、全店舗の力を結集し売上、利益の拡大を図ってまいります。3年後に全店舗売上高の10%を目標としている店舗の配達サービスを伴う販売は、原則全店舗で実施するとともに、営業活動をさらに強化させることにより売上向上を図ります。

次期第3四半期には、滋賀県米原町に総投資額約23億円で建設中の関西物流センターの稼働を開始し、東海、三重、北陸、近畿の店舗へ商品供給を行う予定です。

新規出店につきましては、関西物流センター設置に伴い、愛知県、滋賀県、福井県など同センター近隣を重点地域としつつ、全国に20店舗を予定しています。また閉店は5店舗を予定しています。

一方、当社グループの強みである商品供給、貿易、酒類製造の各業務につきましては、その機能を磨き上げるとともに、シナジー効果を発揮させ、当社グループ全体の商品原価の逡減と、

専門店として存在感あふれる品揃えの充実を図ってまいります。特に、関西物流センター設置は、リードタイム短縮による店舗在庫管理の高度化、物流経費の削減などに寄与するものと存じます。

(次期の連結、単体見通し)

連結見通しにつきましては、売上高 745 億円(対前期比 113.5%)、営業利益 16 億円、経常利益 17 億円(同 138.9%)、当期純利益 7 億 50 百万円(同 115.6%)を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高 835 億円(対前期比 112.3%)、営業利益 15 億 50 百万円、経常利益 16 億 50 百万円(同 150.9%)、当期純利益 7 億 20 百万円(同 110.5%)を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、資金の期末残高は前期末残高より 15 億 18 百万円減少し、21 億 21 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、前期より 7 億 56 百万円減少し、3 億 2 百万円(前期比 71.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 11 億 85 百万円、減価償却費が 9 億 56 百万円あったものの、棚卸資産が 12 億 71 百万円増加し、仕入債務が 2 億 57 百万円増加し、その他で 2 億 66 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前期より 4 億 69 百万円減少し、14 億 5 百万円となりました。これは主に、センター開設等のための有形固定資産の取得に 15 億 4 百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、4 億 6 百万円となり、資金は得られませんでした。これは主に、長期借入金で 10 億 40 百万円を調達したものの、短期及び長期の借入金の返済に合わせて 12 億 90 百万円、配当金に 1 億 56 百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社グループの自己資本比率及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
自己資本比率	53.7%	48.3%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	19.7%	41.2%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,749,854		2,121,673	
2. 売掛金		372,267		424,388	
3. 商品				6,869,745	
商	5,637,098				
未着商品	10,833	5,647,932		8,609	6,878,355
4. その他のたな卸資産		89,236			93,280
5. 前払費用		161,592			172,088
6. 繰延税金資産		190,139			34,022
7. 契約店未収入金		36,764			18,853
8. その他		600,716			812,352
貸倒引当金		△ 779		△ 197	
流動資産合計		10,847,724	41.3	10,554,816	39.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,507,025			10,920,926	
減価償却累計額	4,727,524	5,779,501		5,259,664	5,661,262
(2) 機械装置及び運搬具	874,105			835,206	
減価償却累計額	384,815	489,289		444,650	390,555
(3) 器具備品	3,178,825			3,228,248	
減価償却累計額	2,498,794	680,031		2,422,258	805,989
(4) 土地		4,366,518			4,676,518
(5) 建設仮勘定		53,420			406,196
有形固定資産合計		11,368,761	43.3	11,940,522	45.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		50,684		14,415	
(2) ソフトウェア		74,724		42,889	
(3) 電話加入権		20,439		20,439	
(4) 施設利用権		6,993		6,638	
(5) その他		1,725		765	
無形固定資産合計		154,566	0.6	85,147	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		471,061		603,708	
(2) 出資金		2,209		1,934	
(3) 長期貸付金		8,904		3,328	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		38,221		35,221	
(5) 長期前払費用		105,631		108,378	
(6) 差入保証金		2,921,931		2,960,884	
(7) 繰延税金資産		304,992		245,129	
(8) その他		150,733		78,289	
貸倒引当金		△ 128,516		△ 70,440	
投資その他の資産合計		3,875,170	14.8	3,966,433	14.9
固定資産合計		15,398,498	58.7	15,992,103	60.2
資産合計		26,246,223	100.0	26,546,920	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2003年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)		%		%
I	流動負債				
	1. 買掛金	3,703,633		3,961,165	
	2. 短期借入金	5,545,094		4,625,094	
	3. 一年以内返済長期借入金	500,000		760,000	
	4. 未払金	366,255		445,842	
	5. 未払費用	132,112		154,233	
	6. 未払法人税等	275,907		224,118	
	7. 未払消費税等	64,520		22,184	
	8. 預り金	68,142		13,286	
	9. 賞与引当金	89,498		-	
	10. その他	25,574		22,898	
	流動負債合計	10,770,739	41.0	10,228,824	38.5
II	固定負債				
	1. 長期借入金	1,875,000		2,285,000	
	2. 退職給付引当金	201,701		229,834	
	3. 役員退職慰労金引当金	367,293		350,300	
	4. 連結調整勘定	104,935		96,096	
	5. その他	78,773		62,563	
	固定負債合計	2,627,702	10.0	3,023,794	11.4
	負債合計	13,398,442	51.0	13,252,619	49.9
	(少数株主持分)				
	少数株主持分	182,270	0.7	-	-
	(資本の部)				
I	資本金	3,247,330	12.4	3,247,330	12.2
II	資本剰余金	6,055,252	23.1	6,055,252	22.8
III	利益剰余金	3,335,450	12.7	3,882,746	14.7
IV	その他有価証券評価差額金	27,493	0.1	108,988	0.4
V	自己株式	△ 16	0.0	△ 16	0.0
	資本合計	12,665,510	48.3	13,294,301	50.1
	負債・少数株主持分及び資本合計	26,246,223	100.0	26,546,920	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 売上高	60,343,208			65,586,521		
2. ロイヤリティ収入	30,914			20,049		
3. 不動産賃貸収入	-	60,374,123	100.0	14,380	65,620,952	100.0
II 売上原価		50,165,423	83.1		55,215,279	84.1
売上総利益		10,208,700	16.9		10,405,672	15.9
III 販売費及び一般管理費		9,335,603	15.4		9,308,014	14.2
営業利益		873,096	1.5		1,097,657	1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	4,394			3,468		
2. 受取配当金	3,217			3,218		
3. 賃貸料収入	97,223			96,752		
4. 情報提供手数料	25,714			82,326		
5. 商品流通手数料	100,748			8,655		
6. その他の営業外収益	88,324	319,622	0.5	118,184	312,605	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	53,311			56,930		
2. 商品廃棄損	76,183			98,719		
3. 投資有価証券売却損	-			10		
4. 為替差損	4,086			6,361		
5. その他の営業外費用	35,020	168,601	0.3	23,900	185,922	0.3
経常利益		1,024,117	1.7		1,224,339	1.9
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	1,613			4,773		
2. 固定資産売却益	120			40		
3. 貸倒引当金戻入益	-			33,829		
4. 退店違約金	41,274			-		
5. 地震被災酒税還付	-			8,779		
6. その他の特別利益	2,935	45,944	0.1	1,640	49,063	0.1
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	14,727			-		
2. 固定資産売却損	86			328		
3. 固定資産除却損	15,590			23,184		
4. 地震被災損失	-			37,745		
5. ソフトウェア償却	37,090			9,487		
6. 店舗閉店損失	24,754			5,827		
7. 長期前払費用臨時償却	12,598			9,248		
8. その他の特別損失	6,125	110,972	0.2	1,871	87,693	0.1
税金等調整前当期純利益		959,088	1.6		1,185,710	1.9
法人税、住民税及び事業税	447,593			457,838		
法人税等調整額	△ 34,572	413,021	0.7	76,957	534,796	0.8
少数株主利益		13,674	0.0		1,876	0.0
当期純利益		532,392	0.9		649,037	1.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2003年 4月 1日) (至 2004年 3月 31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252
II	資本剰余金期末残高		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,952,463		3,335,450
II	利益剰余金増加高				
1.	当期純利益	532,392		649,037	
2.	子会社の合併による剰余金増加額	-	532,392	54,929	703,966
III	利益剰余金減少高				
1.	配当金	149,405	149,405	156,670	156,670
IV	利益剰余金期末残高		3,335,450		3,882,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金当調整前当期純利益		959,088	1,185,710
減価償却費		981,469	956,757
長期前払費用償却		24,297	21,959
連結調整勘定償却		26,233	30,582
投資有価証券売却損		-	10
固定資産売却損益		15,556	23,472
貸倒引当金戻入		-	3,581
前期損益修正益		1,613	4,773
前期損益修正損		14,727	-
為替差損		1,118	-
店舗閉店損失		24,754	5,827
地震被災損失		-	37,745
地震被災酒税還付金		-	8,779
ソフトウェア償却		37,090	9,487
長期前払費用臨時償却		12,598	9,248
退店違約金収入		41,274	-
受取利息及び配当金		7,612	6,686
支払利息		53,311	56,930
賞与引当金の減少額		51,965	89,498
退職給付引当金の増加額		40,345	28,133
役員退職慰労金引当金の減少額		250,177	16,993
売掛金の減少額(増加額)		873	23,052
たな卸資産の増加額		236,060	1,271,601
契約店未収入金の減少額		64,448	18,050
仕入債務の増加額(減少額)		143,135	257,532
未払費用の増加額		46,448	17,594
その他		22,979	314,315
小 計		1,541,034	858,595
利息及び配当金受取額		8,106	5,150
地震被災還付金受入収入		-	7,238
利息の支払額		58,336	56,013
法人税等の支払額		425,728	509,627
その他		5,610	2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,465	302,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		193,648	-
定期預金の払戻による収入		224,456	109,527
投資有価証券の取得による支出		202,662	1,801
有形固定資産取得による支出		1,602,314	1,504,698
有形固定資産売却による収入		380	59,919
無形固定資産の取得による支出		15,195	1,851
長期前払費用取得による支出		19,962	27,979
新規連結に伴う支出		43,373	-
子会社株式の追加取得による支出		69,095	18,000
保険契約譲渡による収入		96,005	-
保険契約解約による収入		13,628	-
保険積立金の支払による支出		3,630	-
差入保証金の支払による支出		232,549	120,745
差入保証金の回収による収入		181,018	100,803
その他		8,099	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,875,044	1,405,436
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		109,946	660,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出		125,000	630,000
子会社の自己株式		614	-
少数株主への配当金支払額		3,108	620
配当金の支払額		146,297	156,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,615,033	406,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,118	9,295
現金及び現金同等物の増加額		798,336	1,518,653
現金及び現金同等物の期首残高		2,841,990	3,640,327
現金及び現金同等物の期末残高		3,640,327	2,121,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 北陸やまや(株)、やまや商流(株)、やまや物流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)名柄本店 連結範囲の異動状況 (設立) 上記のうち、やまや物流(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (株式の追加取得) 株式の追加取得により、(株)名柄本店を連結子会社といたしました。これに伴い(株)名柄本店の連結子会社でありました(有)セルフマル二、(株)遠藤商店、(株)上名柄酒店、べんぎん屋(有)、(有)ケイエヌダブリューにつきましても連結の範囲に含めております。 (清算) (株)上名柄酒店、べんぎん屋(有) なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。 (変更) やまや商流(株)(旧社名タイワ(株))は、当連結会計期間中に社名変更いたしました。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法。ただし、商品の一部(保税商品、及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~40年 器具備品 2~20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (合併) 北陸やまや(株)及び(株)名柄本店 前連結会計年度において、連結子会社でありました北陸やまや(株)・(株)名柄本店は、2003年8月1日付けをもって(株)やまやに吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 やまや商流(株)及びやまや物流(株) 前連結会計年度において、連結子会社でありましたやまや物流(株)は、2003年8月1日付けをもってやまや商流(株)に吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 商法の規定による最長期間(5年)に わたり毎期均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額 の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職 慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基 準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与 える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書に ついては、改正後の連結財務諸表規則により作成してしま す。</p> <p>ハ.1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月 1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適 用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会 計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影 響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載して おります。</p>	<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当 期の負担すべき金額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、当期負担分賞与は全 額支給済みであり、翌期賞与支給見込額について、当期の 負担すべき金額はありません。</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)																																																								
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,525,890</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,361,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,887,497</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,125,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">420,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,575,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,120,000</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	1,525,890	千円	土	地	2,361,607		計		3,887,497		短 期 借 入 金		3,125,000	千円	一年以内返済長期借入金		420,000		長 期 借 入 金		1,575,000		計		5,120,000		<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,394,627</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,361,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,756,234</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,925,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">680,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,565,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,170,000</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	1,394,627	千円	土	地	2,361,607		計		3,756,234		短 期 借 入 金		2,925,000	千円	一年以内返済長期借入金		680,000		長 期 借 入 金		1,565,000		計		5,170,000	
建	物	1,525,890	千円																																																						
土	地	2,361,607																																																							
計		3,887,497																																																							
短 期 借 入 金		3,125,000	千円																																																						
一年以内返済長期借入金		420,000																																																							
長 期 借 入 金		1,575,000																																																							
計		5,120,000																																																							
建	物	1,394,627	千円																																																						
土	地	2,361,607																																																							
計		3,756,234																																																							
短 期 借 入 金		2,925,000	千円																																																						
一年以内返済長期借入金		680,000																																																							
長 期 借 入 金		1,565,000																																																							
計		5,170,000																																																							
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,753,200株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。																																																								
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40株であります。	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40株であります。																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給 与 手 当</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,817,981</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">981,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,931,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> </table>	給 与 手 当		1,817,981	千円	退職給付引当金繰入額		43,395		役員退職慰労金				引当金繰入額		23,193		賞与引当金繰入額		87,327		減 価 償 却 費		981,561		地 代 家 賃		1,931,447		貸倒引当金繰入額		90		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給 与 手 当</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,758,626</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">837,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,108,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table>	給 与 手 当		1,758,626	千円	退職給付費用		47,163		役員退職慰労金				引当金繰入額		18,595		賞与引当金繰入額		-		減 価 償 却 費		837,913		地 代 家 賃		2,108,523		貸倒引当金繰入額		-	
給 与 手 当		1,817,981	千円																																																														
退職給付引当金繰入額		43,395																																																															
役員退職慰労金																																																																	
引当金繰入額		23,193																																																															
賞与引当金繰入額		87,327																																																															
減 価 償 却 費		981,561																																																															
地 代 家 賃		1,931,447																																																															
貸倒引当金繰入額		90																																																															
給 与 手 当		1,758,626	千円																																																														
退職給付費用		47,163																																																															
役員退職慰労金																																																																	
引当金繰入額		18,595																																																															
賞与引当金繰入額		-																																																															
減 価 償 却 費		837,913																																																															
地 代 家 賃		2,108,523																																																															
貸倒引当金繰入額		-																																																															
	<p>2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">過年度計上費用修正益</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,634</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> </table>	過年度計上費用修正益		4,634	千円	その他		139																																																									
過年度計上費用修正益		4,634	千円																																																														
その他		139																																																															
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具120千円であります。	3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具40千円であります。																																																																
<p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">過年度営業権償却</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,500</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>過年度リース利息修正</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度消費税修正</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,899</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度賃借契約違約金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">332</td> <td></td> </tr> </table>	過年度営業権償却		5,500	千円	過年度リース利息修正		3,995		過年度消費税修正		2,899		過年度賃借契約違約金		2,000		その他		332																																														
過年度営業権償却		5,500	千円																																																														
過年度リース利息修正		3,995																																																															
過年度消費税修正		2,899																																																															
過年度賃借契約違約金		2,000																																																															
その他		332																																																															
5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具86千円であります。	5. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具328千円であります。																																																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,297</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物		10,297	千円	器具備品		4,944		その他		348		<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,345</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">420</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物		21,345	千円	器具備品		1,417		その他		420																																									
建物及び構築物		10,297	千円																																																														
器具備品		4,944																																																															
その他		348																																																															
建物及び構築物		21,345	千円																																																														
器具備品		1,417																																																															
その他		420																																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2003年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,749,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,640,327千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,749,854千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	109,527千円	現金及び現金同等物	3,640,327千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2004年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,121,673千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,121,673千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	2,121,673千円								
現金及び預金勘定	3,749,854千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	109,527千円																				
現金及び現金同等物	3,640,327千円																				
現金及び預金勘定	2,121,673千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	_____																				
現金及び現金同等物	2,121,673千円																				
<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)名柄本店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)名柄本店株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,370,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807,114</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,067,548</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">398,874</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">39,958</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">289,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内以前取得分)</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">273,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,373</td> </tr> </table>	流動資産	1,370,065	固定資産	807,114	流動負債	1,067,548	固定負債	398,874	連結調整勘定	39,958	少数株主持分	289,998	株式の取得価額	380,800	(内以前取得分)	64,000	現金及び現金同等物	273,426	取得に伴う支出	43,373	<p>_____</p>
流動資産	1,370,065																				
固定資産	807,114																				
流動負債	1,067,548																				
固定負債	398,874																				
連結調整勘定	39,958																				
少数株主持分	289,998																				
株式の取得価額	380,800																				
(内以前取得分)	64,000																				
現金及び現金同等物	273,426																				
取得に伴う支出	43,373																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)				当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 35,842	千円 25,052	千円 10,789	機械装置 及び運搬具	千円 12,181	千円 9,491	千円 2,689
器具備品	54,428	42,370	12,057	器具備品	33,375	27,060	6,315
ソフトウェア	13,000	9,100	3,900	ソフトウェア	13,000	11,700	1,300
合計	103,270	76,523	26,747	合計	58,556	48,251	10,305
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内		17,100	千円	1年内		6,903	千円
1年超		12,704	千円	1年超		3,486	千円
合計		29,805	千円	合計		10,389	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料		33,314	千円	支払リース料		17,098	千円
減価償却費相当額		31,195	千円	減価償却費相当額		16,404	千円
支払利息相当額		1,011	千円	支払利息相当額		359	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(2003年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	127,371	178,879	51,508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,371	178,879	51,508
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	14,179	10,067	4,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,179	10,067	4,112
	合計	141,550	188,946	47,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

当連結会計年度(2004年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	126,780	309,880	183,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,780	309,880	183,099
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	11,947	11,714	233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,947	11,714	233
	合計	138,727	321,594	182,866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)及び当連結会計年度(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、2003年8月1日に合併いたしました当社の子会社であった(株)名柄本店は、特定退職金共済制度に加入していましたが、合併時までに特定退職金共済制度を終了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	257,669	371,462
(2) 年金資産	4,946	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	252,722	371,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	51,021	141,627
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	201,701	229,834
(8) 前払年金費用	760	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	202,461	229,834

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
退職給付費用	44,317	50,244
(1) 勤務費用	33,600	36,452
(2) 利息費用	3,825	4,742
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,891	9,049

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

2003年8月1日に合併いたしました当社の子会社であった(株)名柄本店は簡便法を採用していたため、前連結会計年度(2003年3月31日)の退職給付費用は勤務費用に含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	26,029	-
未払事業税	21,056	10,137
未払固定資産税等	11,617	8,547
連結子会社の回収見込みのある繰越欠損金	117,105	-
その他	14,330	15,336
計	190,139	34,022
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	148,357	141,521
退職給付引当金	67,918	83,113
営業権償却否認	33,157	27,469
ソフトウェア償却超過額	10,332	15,168
借地権償却否認	8,940	9,841
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,905	28,537
連結子会社の回収見込みのある繰越欠損金	16,995	-
その他	14,108	13,355
小計	342,715	319,007
評価性引当額	16,995	-
計	325,720	319,007
繰延税金負債(固定)		
その他	20,727	73,877
計	20,727	73,877
繰延税金資産の純額	495,131	279,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	5.2%	4.7%
同族会社の留保金に対する法人税額	1.0%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	-
評価性引当金	4.6%	-
子会社合併に伴う繰越欠損金	-	3.8%
税率変更に伴う一時差異への影響額	-	1.1%
その他	0.9%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	45.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(2003年3月31日)

地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,553千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,167千円、その他有価証券評価差額金が、613千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,682,963	9,220,124	1,471,034	60,374,123	-	60,374,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,637	-	4,705,724	4,736,361	4,736,361	-
計	49,713,600	9,220,124	6,176,759	65,110,485	4,736,361	60,374,123
営業費用	47,935,214	8,966,735	6,102,232	63,004,183	3,503,155	59,501,027
営業利益	1,778,385	253,389	74,526	2,106,302	1,233,206	873,096
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,108,505	1,932,623	1,141,371	16,182,500	10,063,722	26,246,223
減価償却費	553,202	135,906	77,947	767,056	238,320	1,005,377
資本的支出	424,287	126,459	42,205	592,952	1,057,615	1,650,568

- (注)
1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
(1) 小売事業・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
(2) 業務受託事業・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
(3) その他事業・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,137,713千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)長期投資資金(投資有価証券等)管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
 4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395,557千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自2003年4月1日 至2004年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,675,849	8,065,981	1,879,120	65,620,952	-	65,620,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	885,169	28,174	25,250,964	26,164,308	26,164,308	-
計	56,561,018	8,094,156	27,130,085	91,785,260	26,164,308	65,620,952
営業費用	55,089,824	7,959,562	26,773,588	89,822,975	25,299,681	64,523,294
営業利益	1,471,194	134,593	356,496	1,962,284	864,626	1,097,657
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,462,008	936,121	6,152,809	20,550,939	5,995,980	26,546,920
減価償却費	534,337	92,801	129,252	756,392	103,480	859,872
資本的支出	688,259	128,734	333,788	1,150,782	401,674	1,552,456

- （注）
1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 - (1) 小売事業・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
 - (2) 業務受託事業・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
 - (3) その他事業・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,525,448千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
 4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846,484千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自2002年4月1日 至2003年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	51,296,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加 - 減少12,161	差入保証金	427,812

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	5,518	未払金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	63,110	未払金	4,966

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自2003年4月1日 至2004年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	51,296,000	総合小売業	被所有 直接9.93%	出向 -	提出会社は 同社より建 物等を賃借	賃借に係 る差入保 証金等の 差入 (注3)	増加 - 減少 12,086	差入保 証金	415,723

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任 1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	9,303	未払金	739
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	69,885	未払金	6,197

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額 1,298円 61銭 1株当たり当期純利益金額 54円 59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,260円 00銭 1株当たり当期純利益金額 49円 08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,348円 08銭 1株当たり当期純利益金額 66円 06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
当期純利益(千円)	532,392	649,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	532,392	649,037
期中平均株式数(株)	9,753,160	9,825,493

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	当連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
<p>当社は、連結子会社である株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社との合併契約書を2003年5月27日開催の取締役会で承認決議し、株式会社名柄本店については2003年6月25日開催の定時株主総会で、北陸やまや株式会社については2003年6月26日開催の定時株主総会で、当社については2003年6月27日開催の定時株主総会において合併の承認を受け、2003年8月1日に合併を行います。</p> <p>(1)合併の目的 デフレの進行と免許制度の規制緩和の進行による異業態からの参入などとあいまって、酒類販売業の競争は一層激しさを増しており、当社と一体関係の両社を合併することにより、当社は事務の合理化、物流システム、コンピュータシステムの効率化を推進するとともに経営基盤の強化を図ることを目的にしております。</p> <p>(2)合併契約の内容 2003年8月1日を合併期日として、当社は存続し、株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社は解散いたします。また、当社は合併により普通株式を発行し、株式会社名柄本店の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社名柄本店の株式1株に対し当社株式3.5株の割合をもって交付いたします。</p>	

販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2003年 4月 1日) (至 2004年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	5,283,465	8.8	5,261,169	8.0
そ の 他 洋 酒	7,239,256	12.0	7,739,893	11.8
ビ ー ル	20,941,431	34.7	22,481,037	34.3
和 酒	13,142,577	21.8	14,310,670	21.8
飲 料	4,029,956	6.6	4,714,939	7.2
食 品	6,388,798	10.6	8,019,423	12.2
そ の 他	3,317,723	5.5	3,059,387	4.7
合 計	60,343,208	100.0	65,586,521	100.0